

人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

拡大子ども医療費支給事業 5520万円

事業内容

県の子ども医療費支給制度の対象とならない3歳から中学生に対し、医療費を助成します。令和6年10月から医療費助成の内容を拡充します。



委員会での質疑

- 問** 子ども医療費を助成するにあたり、過剰受診が懸念されると考えるが対策は。
- 答** 県の事業として小児救急医療電話相談窓口が設けられており、子どもの急な体調不良や怪我に関する相談に対し、アドバイスが得られる事業であるため、積極的に周知していきたいと考えている。

こども家庭センター運営事業 3162万円

事業内容

子どもに関する一元的な相談窓口としての機能を有し、各種相談支援を実施します。こども家庭センターの職員体制は、センター長1名、統括支援員1名、母子保健相談員3名、児童福祉相談員5名とします。

委員会での質疑

- 問** こども家庭センターの設立について、市民への周知はどのように行うのか。
- 答** 4月号の広報に掲載するほか、市民の身近な存在である民生委員・児童委員の方に通知を行い、地域へ周知を図りたいと考えている。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

文化会館改修事業 1億5541万円

事業内容

開館から約40年経過し、老朽化している空調・照明・音響設備の更新を行うものです。令和6年度から令和8年度までの3年間で設備更新を行います。



筑紫野市文化会館

委員会での質疑

- 問** 改修工事について債務負担行為で、令和6年度から8年度の3か年予算計上されているがどのような内容なのか、また、大規模改修の予定は。
- 答** 大ホールの舞台照明及び舞台音響については、令和6年度に設計監理業務を計上しており、令和7年度に設備を製作する予定としている。また、空調設備を、令和6年度から7年度にかけて製作する予定であり、全ての設備の製作が終了した後、令和8年度に改修工事を行う予定である。また、大規模改修の時期は、現時点では未定である。

自然をまもり未来を育むまちづくり

愛護動物対策事業 180万円

事業内容

飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による生活環境被害等を防止するため、地域住民のボランティア等を中心とした活動団体が行う地域猫活動の支援を行います。猫の不妊去勢手術に係る費用を補助します。(上限 メス2万6千円、オス1万6千円、ワクチン接種・ウイルス検査6千円)

委員会での質疑

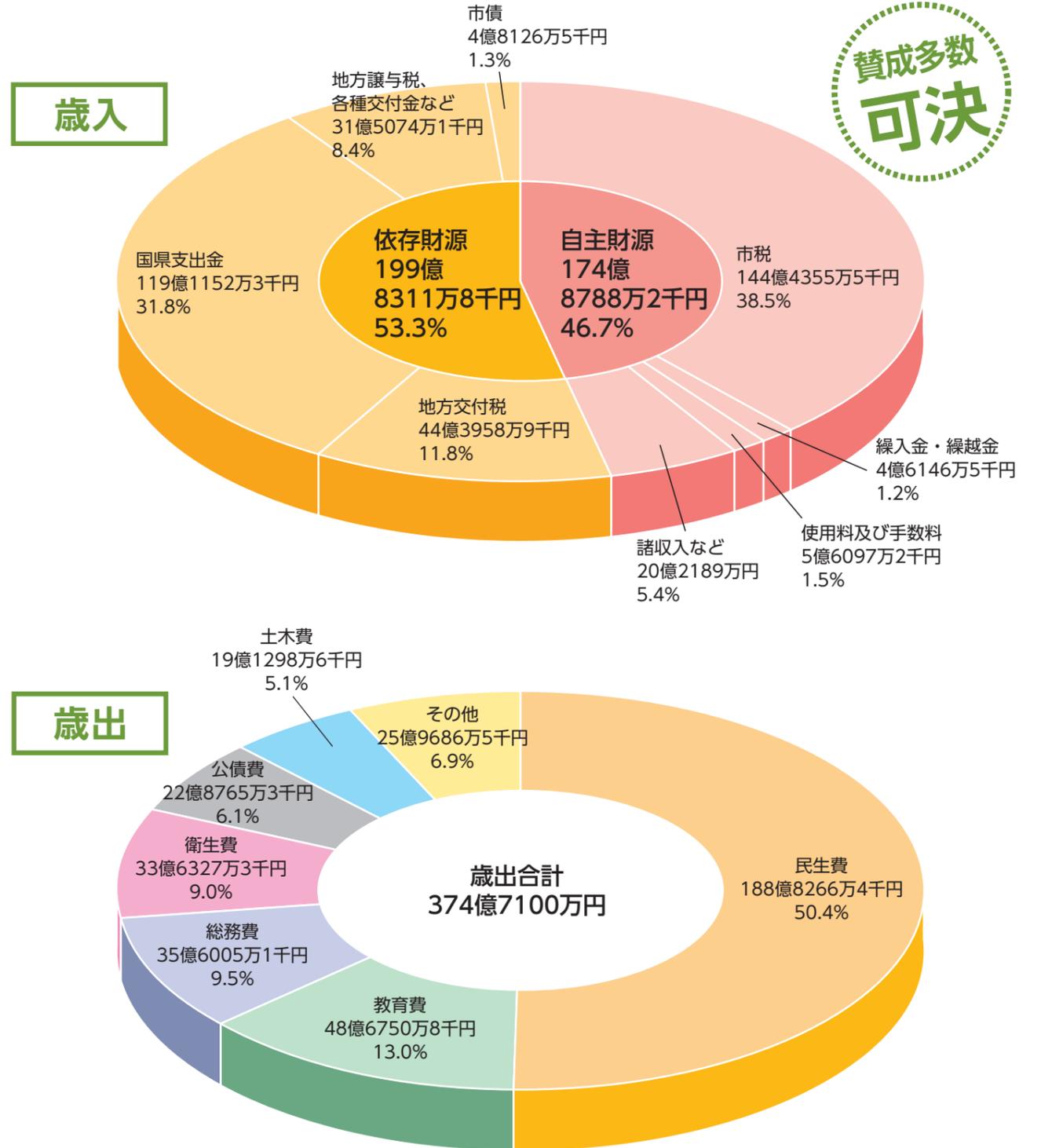
- 問** 地域猫活動の不妊去勢手術に係る費用の補助について、申請から精算までの流れはどのようになるのか。
- 答** まず、地域猫活動を行う団体の登録をさせていただき、対象の猫について報告を受け、手術の終了後、領収書や実績報告書を提出していただいた上で、市が補助する流れとなる。



(2024年度) 令和6年度 一般会計予算

どう使うの? 374億円

令和6年度一般会計予算の総額は、対前年度比23億3500万円(6.6%)増の374億7100万円です。この予算に対し、3月13日から18日にかけて、議員全員で構成される予算審査常任委員会で、7部門27課から75項目について詳細な説明を受け、施政方針に掲げられた7つの政策分野の推進に向けて使われる予算の内容・必要性など、多様な観点から審査を行いました。



強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

空き店舗対策補助事業 366万円

事業内容

西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺で、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、企業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的としています。家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助します。

委員会での質疑

問 これまでの事業効果をどのように評価しているのか。

答 本事業は平成22年度から実施しており、合計38件の申請をいただいている中、現在、19件の事業所が継続して事業を行っている状況であるため、一定の効果があるものと認識している。



森林環境譲与税活用事業 2913万円

事業内容

国から譲与される森林環境譲与税を活用して、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進にかかる事業を行うことが目的です。事業内容は、森林の調査・巡視・整備・普及啓発、また、林業用施設維持修繕工事や森林整備助成金の交付などです。

委員会での質疑

問 市民の目に触れる木材の利用について、どのように取り組んでいくのか。

答 本事業の第一の目的は、森林の整備促進であり、木材の普及啓発に向けた予算には限りがあると考えているが、多くの市民の方の目に触れる公共施設等について、優先順位をつけながら、木質化を推進していきけるよう、関係各課と連携し、検討していきたいと考えている。



支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

福祉タクシー料金助成事業 1309万円

事業内容

在宅の重度の心身障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより日常生活の利便性向上を図るものです。年度毎に、タクシー料金支払い時に使用できる助成券（500円券66枚綴り）を配布します。

委員会での質疑

問 増額措置を講じた理由は。

答 第4期障がい者福祉長期行動計画の策定に向け、障がい者の方を対象としたアンケートを実施したところ、更なる助成を望む意見が多数見受けられており、また、他市町村においては、利用率が高まっている実績があるため、助成方法を見直したうえで、増額措置を講じている。



安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

コミュニティバス等運行事業 5687万円

事業内容

生活交通空白地帯の解消と生活交通の確保を行うことを目的とし、コミュニティバス路線、御笠地域の自治会バスを運行するものです。令和6年度は、AIオンデマンドバスの導入に関する実証実験を行うための経費が含まれています。



AIオンデマンドバス

委員会での質疑

問 AIオンデマンドバスの導入に向け、年明けから実証実験を行うとのことだが、非常にタイトなスケジュールとなるのではないかと。

答 全市民への周知期間を考えるとタイトなスケジュールであると考えているが、新しい交通手段を待ち望んでいる多くの市民の皆様の期待に出来るだけ早く応えられるよう、スピード感を持って様々な協議調整を行うとともに、広報紙、ホームページ、SNS等、あらゆる媒体を積極的に活用し、周知・広報を行うことで、円滑に実証実験を行えるよう努めていきたいと考えている。

※AIオンデマンドバスとは、時刻表や決まった運行経路がない予約型の乗合バスです。

決められた場所の中から利用者が乗降地を選び予約を行い、AI（人工知能）がその予約に応じて効率的な運行ルートを選択します。

政策実現のための市民目線の行財政運営

庁舎管理事業 1億3958万円

事業内容

庁舎施設の維持補修及び更新工事を行うものであり、令和6年度は、ふれあい広場駐車場緑化整備工事として、①庁舎敷地内の緑化整備工事②ふれあい広場をまごころ駐車場を含む約60台が駐車可能な平常時駐車場とする整備工事③庁舎入口のサイン設置工事、以上3点に係る経費が含まれています。



市役所ふれあい広場

※ふれあい広場は、災害時に防災広場として、支援物資の受け入れや一時避難所として活用します。

委員会での質疑

問 ふれあい広場の駐車場整備について、ふれあい広場の用途は、第一義として、災害時の防災広場であるとのことだが、災害時に駐車場が満車だった場合どのように考えているのか。

答 災害時の防災広場は、基本的には一時的な避難場所、もしくは備蓄品を置く場所、また、緊急の自衛隊や消防等の車両の駐車場となると考えている。例えば大規模震災が起こった場合、まずはふれあい広場が市の避難所として活用できるのか確認する必要があるため、その間、駐車場を利用している来庁者の方の一時的な避難所として捉えることができると考えている。

付帯決議

令和6年度一般会計予算に付帯決議を付しました。

ふれあい広場を平常時駐車場とする整備工事に係る経費について、この広場は、災害時の防災広場として、支援物資の受け入れや一時避難所として活用されること、また、現在、地産地消マルシェなど、市民が交流する場として、多目的に利用されていることを踏まえ、今回示された、平常時駐車場として活用する計画案のまま事業を進めていくことは問題があるものと考えられるため、防災広場や市民が交流する場としての機能に支障がない計画案が議会に示されるまでの間、予算の凍結を求める意見を付しました。

議会の対象である案件の議決に当たって、その案件について付随的の意見又は要望の決議の付されること。

付帯決議とは？



《委員間討議》

委員間討議では、12人の委員から、4日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論が行われました。

そのうち1点目は、地域公共交通計画における、AIオンデマンドバスの実証実験について、交通手段に困っている市民の移動手段の確保につながるよう尽力する必要があること。2点目は、文化会館について、安定的な運営を維持するための最低限の改修を行いながら、未来を見据え、バリアフリー化を含めた整備計画について検討すること。3点目は、職員の処遇改善について、会計年度任用職員の賞与が創設されたが、正規職員との差は大きいので、業務へのモチベーションに影響することがないように、若い世代の収入を保障できるような体系づくりに努めること。4点目は、コミュニティの充実に向け、地域の声を聞きながら、コミュニティ運営への支援の強化を図ること。5点目は、こども部の新設により、待機児童の解消など、子育て支援が充実するものと期待されるため、その期待に応えられるよう注力すること。6点目は、小中学校の教員不足について、県への要望活動や、本市独自の取り組みにより、行政としての役割を果たすこと。7点目は、高齢化による医療費増大への対策として、健康づくりに関する施策の充実化を図ること。以上7点を、令和6年度の予算執行に当たっての重要課題として共通認識とすることを確認しました。